

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及広報事業			担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局			参事官 濱田 厚史		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2016 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について、民間企業や地方公共団体における制度周知を図り、更なる制度の活用及びそれに伴う地方創生の進展を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・優良事例を調査し、事例集として取りまとめ、寄附企業や地方公共団体の実績をストーリー性を持って広く発信する。 ・リーフレット・ポスターを作成し、都道府県や市町村等の地方公共団体や、税務署、金融機関等に配置する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	8	94			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	8	94			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費	6	94	・平成30年度は普及広報事業の内容を一新し、企業の集積する都市部地域等において、経営者やCSR担当者、自治体関係者等を対象にシンポジウムを開催すること、制度の概要説明や事例紹介を取り入れた10~15分程度のムービーを作成すること、優良事例を調査し、事例集として取りまとめること、制度認知度や企業の寄附志向等、平成30年度以降の効果的なPRの前提となる事項を調査・分析すること等による増。 「新しい日本のための優先課題推進枠」87						
	地方創生推進委託費	2	0							
計	8	94								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額平成31年度までに累計40億円	地方公共団体が行う地方創生事業に対する寄附額(累計)	成果実績	億円	-	-	-	-		
			目標値	億円	-	-	-	-	40	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域再生法施行規則第14条第2項の規定に基づく「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業実施報告」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	好事例に係る調査研究の実施	活動実績	式	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	リーフレットの印刷・配布	活動実績	枚	-	-	-		
		当初見込み	枚	-	-	-	300,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ポスターの印刷・配布	活動実績	枚	-	-	-		
		当初見込み	枚	-	-	-	20,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／調査研究数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	1	
		計算式	百万円/式	-	-	-	1/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／リーフレット配布枚数	単位当たり コスト	円	-	-	-	8	
		計算式	円/枚	-	-	-	2,378,700/300,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／ポスター配布枚数	単位当たり コスト	円	-	-	-	213	
		計算式	円/枚	-	-	-	4,268,700/20,000	

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進に資するための支援策であり、制度に係る広報・周知が重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域再生法に位置づけられている国が推進する事業であることから、制度に係る広報・周知は国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	制度の活用実績を伸ばすためには、民間企業や地方公共団体における認知度の上昇が重要なポイントとなるものであり、手段として必要かつ適切なものである。本事業の政策目的は、財政支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	今後も事業の適切かつ確かな評価、予算の効率的執行に努める。また、制度活用事業数や平成28年度寄附実績、これまでの広報状況等を踏まえて平成30年度概算要求を行うものとする。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0004					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

